

平成30年度 第2回大野市国民健康保険運営協議会 会議録概要

と き：平成30年9月27日（木）午後7時～8時25分
と ころ：結とびあ 202号

- 【出席委員】 金森会長、梅林副会長、足利委員、水本委員、宗信委員、廣瀬委員、
武村委員、堀委員、酒井委員、松田委員、竹本委員（11名）
- 【欠席委員】 松浦委員（1名）
- 【市側出席者】 坂井民生環境部長
（事務局） <市民生活課> 笠松市民生活課長
（保険年金グループ） 中山課長補佐、森永企画主査、高崎企画主査

1. 開会

2. あいさつ

- ・会長あいさつ

3. 会議録署名委員の選任

－被保険者を代表する委員と公益を代表する委員－

水本 京美 委員 松田 勉 委員

4. 議題

(1) 平成29年度大野市国民健康保険事業特別会計決算状況について（資料1）

【事務局説明後、質疑応答】

特になし

(2) 大野市国民健康保険税（率）の改正について（資料2～4）

【事務局説明後、質疑応答】

- 委員 後期高齢者支援金分の保険税率の改定案で、平等割額が同額に設定されている根拠は何か。
- 事務局 現在、現行税率の支援金分の平等割額は、6,200円となっており、県が算定した標準
保険料率の平等割額より低い金額となっているので、今回の改定案では、金額を変えずに
現行のままとした。
- 委員 大野市の所得は、下がっているのではないか。資産も下がり、所得も下がるとなると税収
というのは全体的に少なくなるのではないのか。
- 事務局 指摘のとおり、所得の総額が変われば、同じ率をかけても下がるが、今回の改定案では、
財政状況は好転することはない、厳しい状況が続くということで、税率を上げたり下げた
りというのは31年度以降で検討するので、集める税収は変わらないような形で率を設定
した。
- 委員 31年度から1/2ということで34年度までを目安に資産割額を廃止するということ

事務局 だが、この間の人口動態を勘案する必要があるが、今後どのように考えているのか。
人口動態の勘案は当然必要である。医療費は、薬価改定により、一旦下がったが、高齢化と医療の高度化によって医療費が増加する傾向は当面変わらない。前期高齢者交付金の2年後の精算額を考えると決して黒字とは言えない状況である。また、国保の県単位化による影響が、不明確であり、値上げが必要か否かは、まずは1年ごと、30年度が済んだ時点で検討し直しが必要と考えている。

その他の意見

委員 国保データベースの情報活用について教えていただきたい。
事務局 国保のビッグデータというデータベースを利用して保健事業の計画等を策定している。国保連でデータベースの改修を行い、データ分析し、疾病分類やどのような疾患が一番多くなるのかということグラフ化することができるようになる。大野市としてはその情報を基に健康診断や保健指導に結び付けていきたいと考えている。

－審議終了－

5 その他

事務局 次回の運営協議会の日程

－梅林副会長 閉会のあいさつ－